第８章　消防用設備等の活用状況等

１　消防用設備等の活用状況

令和７年中の消防用設備等の活用状況は表 8-1-1 のとおりです。

表 8-1-1　消防用設備等の活用状況

使用又は作動の状況				消火設備						警報設備	
				消火器具	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	動力消防ポンプ設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	非常警報設備
合計				2,759	1,131	931	379	118	165	2,146	1,305
使用・作動した	小計			460	12	23	2	－	－	633	58
		効果的に使用・作動した		363	8	23	1	－	－	624	58
		効果的に使用・作動しなかった		97	4	－	1	－	－	9	－
			延焼拡大した	71	2	－	－	－	－	5	－
			ぼやで留まった	26	2	－	1	－	－	4	－
使用・作動しなかった				277	39	－	－	－	－	31	76
使用・作動する必要がなかった				2,022	1,080	908	377	118	165	1,482	1,171

注１　「消防用設備等」とは、消防用設備等の設置が法令で義務付けられている防火対象物における消火設備及び警報設備をいいます。

２　「効果的に使用・作動した」とは、火災を初期段階で消火したり、火災を感知し建物内の人々に知らせ安全に避難させるなど火災による被害軽減に効果があったものをいいます。

３　「効果的に使用・作動しなかった」及び「使用・作動しなかった」には、それぞれ「使用できなかった」ものを含みます。

○　消火器具を使用した火災 460 件のうち、363 件（78.9%）が効果的に使用。

○　自動火災報知設備を使用した火災 633 件のうち、624 件（98.6%）が効果的に使用。

２　消火設備の活用

⑴　消火器具

消火器具の使用状況をみたものが表 8-1-1、図 8-2-1 及び図 8-2-2 です。また、建物用途別の消火器具使用状況をみたものが表 8-2-1 です。

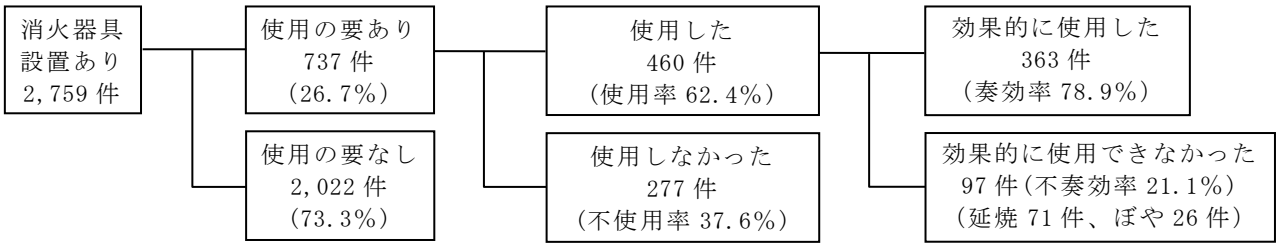


図 8-2-1　消火器具の使用状況

注１　消火器具とは、消火器及び簡易消火用具をいいます。
　２　「使用の要なし」の火災とは、他の消火設備や水道水などを使用して消火したため、当該消火器具を使用する必要がなかったものや、火災が小規模で済んだため、使用するまでに至らなかったものをいいます。

ア　効果的に使用できなかった理由（97 件）

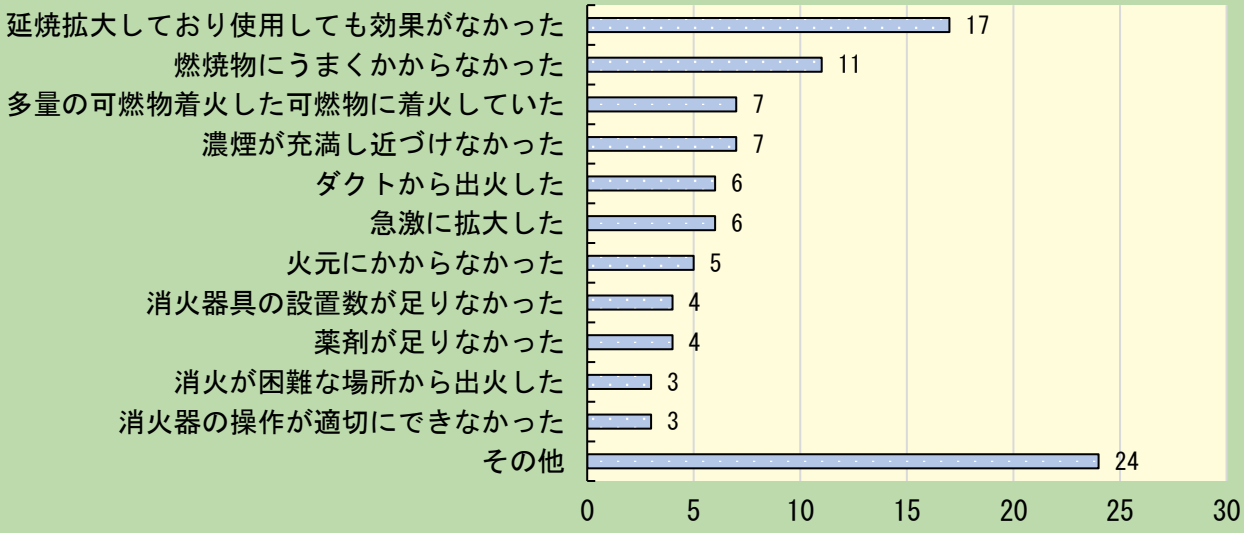


図　8-2-2　効果的に使用できなかった理由

○　消火器具を使用した火災のうち、８割近く（78.9%）が効果的に使用された。
○　消火器具を使用した火災のうち、不奏功率は前年（24.5%）と比べて3.4ポイント減少。
○　効果的に使用できなかった主な理由は、「延焼拡大しており使用しても効果がなかった」が 17 件（17.5%）で最多、次いで「燃焼物にうまくかからなかった」が 11 件（11.3%）など。

表 8-2-1　消火器具の主な建物用途別使用状況

出火した用途				使用状況					
				合計	使用の要あり				使用の要なし
					小計	使用した		不使用	
						奏効	不奏効		
合計				2,759	737	363	97	277	2,022
小計				2,523	682	338	88	256	1,841
一項	イ	劇場		5	-	-	-	-	5
		映画館		3	1	-	-	1	2
		観覧場		3	2	2	-	-	1
	ロ	公会堂		1	-	-	-	-	1
二項	イ	キャバレー		1	1	1	-	-	-
		カフェー		1	1	-	-	1	-
		ナイトクラブ		1	1	1	-	-	-
		その他（2項イ）		1	1	1	-	-	-
	ロ	遊技場		9	2	2	-	-	7
	ニ	カラオケボックス等		3	2	2	-	-	1
三項	ロ	飲食店		410	175	88	28	59	235
四項		百貨店		21	-	-	-	-	21
		マーケット		3	1	1	-	-	2
		物品販売店舗		173	32	18	3	11	141
		展示場		6	-	-	-	-	6
五項	イ	旅館		2	1	-	1	-	1
		ホテル		91	7	6	1	-	84
		宿泊所		5	2	2	-	-	3
	ロ	寄宿舎		28	11	8	1	2	17
		共同住宅		1,132	297	107	35	155	835
六項	イ	(1)	特定病院	17	4	2	1	1	13
		(3)	病院（特定病院以外）	17	4	4	-	-	13
		(4)	診療所（患者入院施設を有しないもの）	16	1	1	-	-	15
	ロ	(1)	養護老人ホーム	4	1	-	1	-	3
			特別養護老人ホーム	1	-	-	-	-	1
			有料老人ホーム（要介護者入居）	5	-	-	-	-	5
			介護老人保健施設	6	2	2	-	-	4
		(2)	救護施設	4	1	1	-	-	3
		(5)	障害者支援施設（避難困難者入所）	1	-	-	-	-	1
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター	1	-	-	-	-	1
			有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	1	-	-	-
		(2)	更生施設	1	-	-	-	-	1
		(3)	保育所	10	1	1	-	-	9
			幼保連携型認定こども園	3	1	1	-	-	2
		(5)	障害者支援施設（避難困難者入所以外）	1	-	-	-	-	1
			福祉ホーム	1	1	1	-	-	-
			就労継続支援を行う施設	2	1	1	-	-	1
	ニ	特別支援学校		1	-	-	-	-	1
七項		小学校		11	2	1	1	-	9
		中学校		6	2	1	-	1	4
		高等学校		10	7	6	-	1	3
		大学		22	6	6	-	-	16
		各種学校		1	-	-	-	-	1
		その他の学校		1	-	-	-	-	1
八項		図書館		1	-	-	-	-	1
		美術館		1	-	-	-	-	1
九項	イ	熱気浴場		2	2	-	1	1	-
	ロ	公衆浴場		3	2	2	-	-	1
十項		停車場		30	3	2	-	1	27
		航空機の発着場		10	2	2	-	-	8
十一項		寺院		1	1	1	-	-	-
十二項	イ	工場		20	14	9	2	3	6
		作業場		47	23	11	7	5	24
	ロ	テレビスタジオ		6	2	1	-	1	4
十三項	イ	車庫		2	-	-	-	-	2
		駐車場		7	4	4	-	-	3
	ロ	ヘリ庫		1	-	-	-	-	1
十四項		倉庫		21	4	2	1	1	17
十五項		変電所		1	1	-	-	1	-
		官公署		22	6	6	-	-	16
		銀行		3	-	-	-	-	3
		事務所		204	26	19	2	5	178
		研究所		9	3	2	-	1	6
		その他事業所		88	17	9	3	5	71
十六の2項		地下街（指定地下街）		2	-	-	-	-	2
小計				236	55	25	9	21	181
共用部分（機械室等）				164	31	15	6	10	133
使用中建物の空室部分				4	1	1	-	-	3
使用中建物の工事部分				16	5	3	1	1	11
工事中の建物				3	2	2	-	-	1
複合用途の住宅部分				49	16	4	2	10	33

イ　使用しなかった火災

消火器具を使用しなかった火災 277 件の主な理由をみたものが図 8-2-3 です。

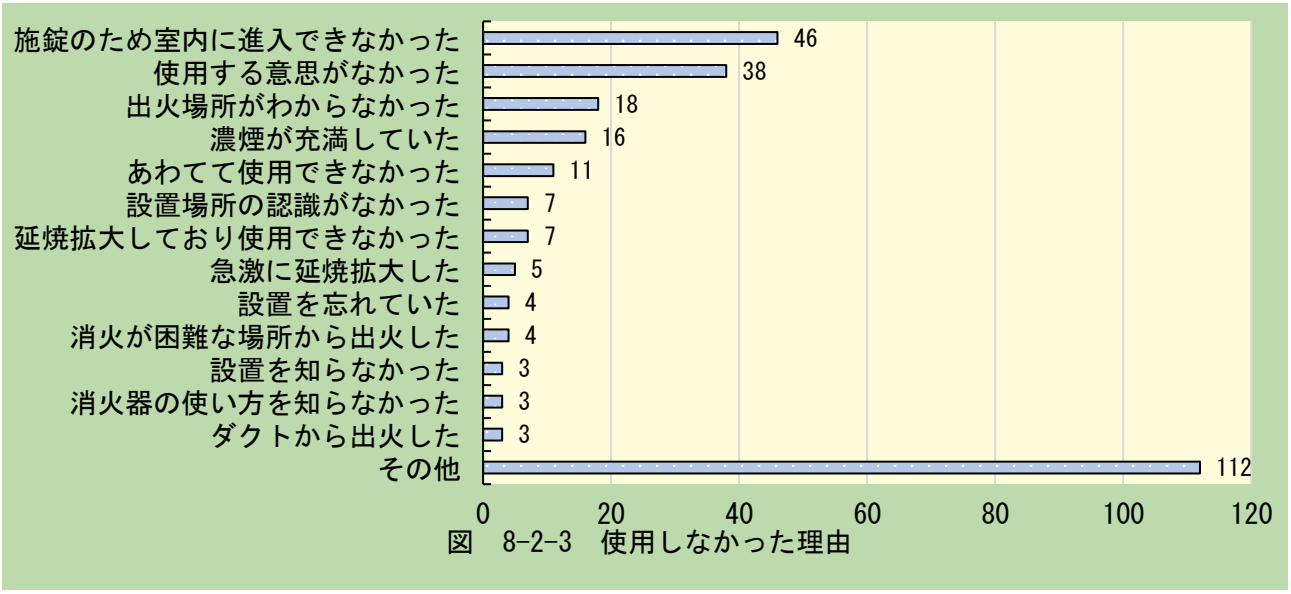


図　8-2-3　使用しなかった理由

○　消火器具を使用する必要があった火災のうち、使用しなかった火災は 277 件（37.6%）で、４割近くを占める。

○　消火器具を使用しなかった火災を建物用途別にみると、「共同住宅等」が 157 件（56.7%）で最多、全体の６割近くを占める。

○　建物用途ごとの消火器具の建物用途別不使用率（用途ごとに使用する必要のあった火災のうち、使用しなかった火災の占める割合）は、「共同住宅等」が 51.0%、「複合用途建物の住宅部分」が 62.5%、「共用部分（機械室等）」が 32.3%で、共用部分より居住部分での不使用率が高い。

○　「飲食店」の消火器具の建物用途別不使用率は 33.7%。

○　消火器具を使用しなかった火災の主な理由は、「施錠のため室内に進入できなかった」が 46 件（16.6%）で最多、次いで「使用する意思がなかった」が 38 件（13.7%）、「出火場所が分からなかった」が 18 件（6.5%）。

⑵　屋内消火栓設備

屋内消火栓設備が設置されていた 1,131 件の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-4 です。

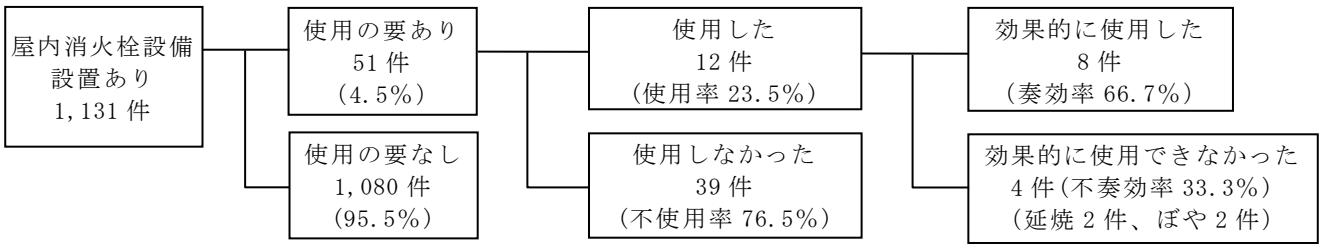


図 8-2-4　屋内消火栓設備の使用状況

○　屋内消火栓設備を使用しなかった火災は 39 件（不使用率 76.5%）で、前年（80.0%）と比べて 3.5 ポイント減少。
○　使用しなかった主な理由は「使用する意思がなかった」が 8 件（20.5%）、「避難のみを考えた」が 4 件（10.3%）、「設置を知らなかった」、「火災に気付かなかった」が各 3 件（7.7%）など。

⑶　スプリンクラー設備

スプリンクラー設備が設置されていた 931 件の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-5 です。

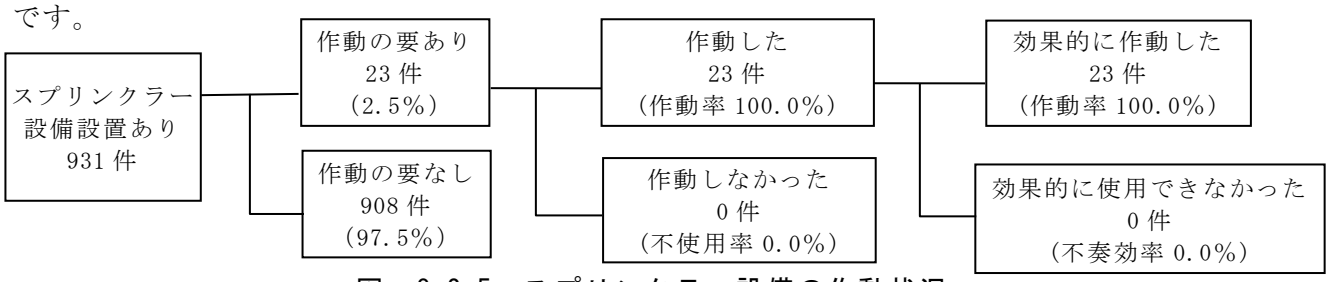


図　8-2-5　スプリンクラー設備の作動状況

○　スプリンクラー設備が設置されていた対象物から出火した火災は 931 件あり、前年（798 件）と比べて 133 件増加。
　また、スプリンクラー設備で作動の必要があった火災のうち、作動しなかった火災は発生していない。
○　効果的に作動した火災の建物用途は「共同住宅」で 9 件（39.1%）、「飲食店」で 5 件（21.7%）など。

⑷　水噴霧消火設備等

○　水噴霧消火設備等（水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備）を設置した対象物から出火した火災は 379 件で、設備が使用された火災は 2 件（0.5%）。

⑸　動力消防ポンプ設備

○　動力消防ポンプ設備を設置した対象物から出火した火災 118 件で、118 件全て設備を活用するまでに至らず。

⑹　屋外消火栓設備

○　屋外消火栓設備を設置した対象物から出火した火災 165 件で、165 件全て設備を活用するまでに至らず。

３　警報設備の活用

⑴　自動火災報知設備

自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-1 です。また、建物用途別の自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-3-2 です。

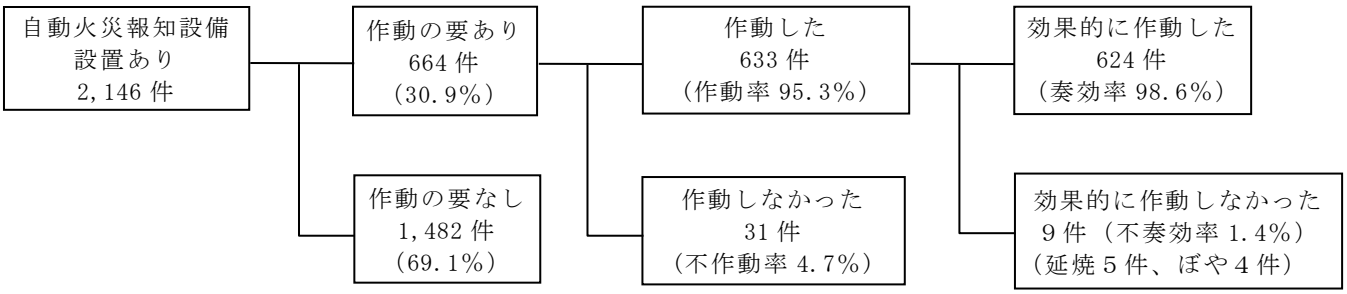


図 8-3-1　自動火災報知設備の作動状況

注　「効果的に作動した」とは、自動火災報知設備の作動により発見・通報・初期消火等の何らかの行動があり、被害軽減等の効果があったものをいいます。

ア　作動した火災

「自動火災報知設備の作動が第一発見の契機となった火災」186 件のうち、受信機の表示窓の確認状況をみたものが表 8-3-1 です。

表 8-3-1　自動火災報知設備の表示窓の確認状況

表示窓の確認状況		件数
合計		186
表示窓により出火場所を確認する必要がなかった		40
表示窓により確認する必要があった	小計	146
	受信機の位置に人がいて、表示窓の確認あり	66
	受信機の位置に人がいたが、表示窓の確認なし	12
	受信機の位置には人がおらず、駆け付けて表示窓を確認	23
	受信機の位置には人がおらず、表示窓の確認もなし	45

注　「受信機」は受信盤を指します。

○　作動した火災 633 件のうち 624 件が効果的に作動、奏効率は 98.6%。
○　効果的に作動しなかった火災９件（1.4%）の主な理由は「建物が無人」が２件、「非火災報と思った」、「受信機の位置に人がいなかった」、「初期消火を失敗した」、「未警戒部分から出火した」が各１件など。

イ　作動しなかった火災

○　作動する必要があった火災 664 件のうち、自動火災報知設備が正常に作動しなかった火災は 31 件（4.7%）。
○　作動しなかった火災 31 件の理由は、「火点までの距離が遠い」が６件（19.4%）、「未警戒部分から出火」が５件（16.1%）など。

表 8-3-2　自動火災報知設備の主な建物用途別作動状況

出火した用途				使用状況 合計	使用の要あり 小計	使用した 奏効	使用した 不奏効	不使用	使用の要なし
合計				2,146	664	624	9	31	1,482
小計				1,964	612	577	9	26	1,352
一項	イ	劇場		5	−	−	−	−	5
		映画館		3	1	1	−	−	2
		観覧場		3	1	1	−	−	2
	ロ	集会場		1	−	−	−	−	1
二項	イ	カフェー		1	1	−	−	1	−
		ナイトクラブ		1	1	1	−	−	−
		その他（2項イ）		1	1	1	−	−	−
	ロ	遊技場		9	1	1	−	−	8
	ニ	カラオケボックス等		3	2	2	−	−	1
三項	ロ	飲食店		349	152	145	2	5	197
四項		百貨店		21	1	1	−	−	20
		マーケット		3	−	−	−	−	3
		物品販売店舗		154	26	22	1	3	128
		展示場		6	−	−	−	−	6
五項	イ	旅館		1	−	−	−	−	1
		ホテル		91	14	13	−	1	77
		宿泊所		4	2	2	−	−	2
	ロ	寄宿舎		16	10	9	1	−	6
		共同住宅		727	281	268	4	9	446
六項	イ	(1)	特定病院	17	6	6	−	−	11
		(3)	病院（特定病院以外）	17	6	5	−	1	11
		(4)	診療所（患者入院施設を有しないもの）	14	2	2	−	−	12
	ロ	(1)	養護老人ホーム	4	3	3	−	−	1
			特別養護老人ホーム	1	−	−	−	−	1
			有料老人ホーム（要介護者入居）	5	3	3	−	−	2
			介護老人保健施設	6	1	1	−	−	5
		(2)	救護施設	4	−	−	−	−	4
		(5)	障害者支援施設（避難困難者入所）	1	1	1	−	−	−
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター	1	−	−	−	−	1
			有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	1	−	−	−
		(2)	更生施設	1	1	1	−	−	−
		(3)	保育所	10	−	−	−	−	10
			幼保連携型認定こども園	3	−	−	−	−	3
		(5)	福祉ホーム	1	1	1	−	−	−
			就労継続支援を行う施設	2	−	−	−	−	2
	ニ	特別支援学校		1	−	−	−	−	1
七項		小学校		11	2	2	−	−	9
		中学校		6	2	2	−	−	4
		高等学校		10	6	5	−	1	4
		大学		22	6	5	−	1	16
		各種学校		1	−	−	−	−	1
		その他の学校		1	−	−	−	−	1
八項		図書館		1	−	−	−	−	1
		美術館		1	−	−	−	−	1
九項	イ	熱気浴場		2	2	2	−	−	−
	ロ	公衆浴場		2	−	−	−	−	2
十項		停車場		30	3	3	−	−	27
		航空機の発着場		10	1	1	−	−	9
十一項		寺院		1	1	1	−	−	−
十二項	イ	工場		16	6	6	−	−	10
		作業場		29	12	11	−	1	17
	ロ	テレビスタジオ		5	1	1	−	−	4
十三項	イ	車庫		2	1	1	−	−	1
		駐車場		8	1	1	−	−	7
	ロ	ヘリ庫		1	−	−	−	−	1
十四項		倉庫		18	3	3	−	−	15
十五項		変電所		1	1	1	−	−	−
		官公署		15	3	3	−	−	12
		銀行		3	−	−	−	−	3
		事務所		192	25	23	−	2	167
		研究所		9	2	2	−	−	7
		その他事業所		77	15	13	1	1	62
十六の2項		地下街（指定地下街）		2	−	−	−	−	2
小計				182	52	47	−	5	130
共用部分（機械室等）				147	38	34	−	4	109
使用中建物の空室部分				4	1	1	−	−	3
使用中建物の工事部分				15	4	4	−	−	11
工事中の建物				2	2	2	−	−	−
住居				1	−	−	−	−	1
複合用途の住宅部分				13	7	6	−	1	6

⑵　非常警報設備

非常警報設備 1,305 件の放送設備及び非常ベル（自動式サイレンを含む、以下同じ。）の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-2 です。

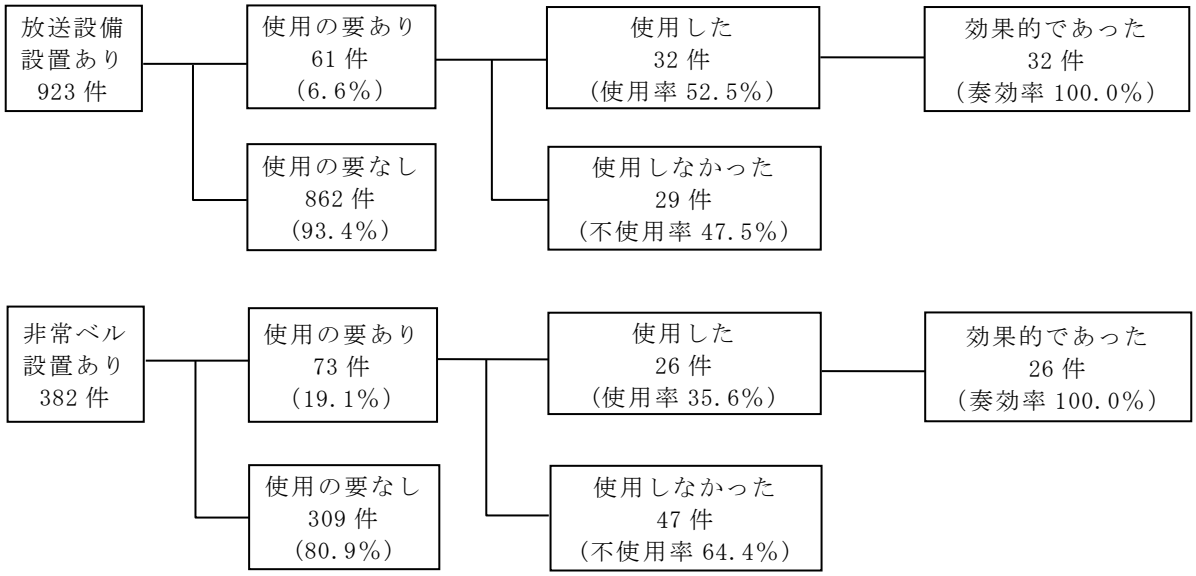


図 8-3-2　非常警報設備の使用状況

ア　効果があった火災

○　放送設備を効果的に使用した 32 件の用途別は、「共同住宅等」が 14 件（43.8%）で最多。次いで、「学校」が４件（12.5%）、「ホテル」、「事務所」が各３件（9.4%）など。
○　非常ベルが効果的に使用された 26 件のうち、避難行動のあった火災は 11 件（42.3%）。

イ　使用しなかった火災

非常警報設備を使用する必要があったにもかかわらず使用しなかった火災は、76 件（放送設備 29 件、非常ベル 47 件）で、その理由をみたものが表 8-3-3 です。

表 8-3-3　放送設備・非常ベル不使用理由

使用しなかった理由	件数
合計	76
使用する意思がなかった	38
慌てて使用しなかった	1
設置してあるのを知らなかった	1
使用時期が遅れた	1
電源が切断されていた	1
その他・不明	34

○　使用しなかった主な理由は、「使用する意思がなかった」が 38 件（50.0%）で最多。次いで「慌てて使用しなかった」「設置してあるのを知らなかった」「使用時期が遅れた」「電源が切断されていた」が各１件（1.3%）など。

4　防炎対象物品に関連した火災

○　防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災は 11 件で、昨年より２件減少。
○　防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災 11 件のうち、防炎処理があった火災は 10 件で全てぼや火災。

高層建築物や地下街、旅館・ホテル・病院など不特定多数の人が出入りする施設で使用されるカーテン、じゅうたん等や工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等は、消防法で定める基準以上の防炎性能を有する「防炎対象物品」の使用が義務付けられています。また、消防法に規定する防炎対象物品以外の衣類、寝具類などの繊維製品について、火災予防に有効でその使用が推奨されるものとして、公益財団法人日本防炎協会が独自の製品認定制度により、一定基準以上の防炎性能を有するものを「防炎製品」として認定しています。

ここでは、「防炎対象物品」に関連した火災状況をみていきます。

(1)　火災状況

防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災の年別火災状況をみたものが表 8-4-1、最近５年間の焼損程度別と防炎対象物品別の合計についてみたものが表 8-4-2 です。

表 8-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	防炎処理あり 火災件数					防炎処理あり 損害状況				防炎処理なし 火災件数					防炎処理なし 損害状況			
		建物									建物								
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
28 年	9	7	－	－	－	7	－	－	－	4	2	－	－	1	1	－	5	－	－
29 年	12	8	－	－	2	6	18	18	1	1	4	－	－	1	3	10	5	1	－
30 年	10	6	－	－	－	6	－	－	1	1	4	－	－	2	2	47	66	－	－
元年	15	12	－	－	2	10	10	30	－	1	3	－	－	－	3	－	－	－	4
2 年	8	7	－	－	－	7	－	－	－	2	1	－	－	1	－	10	10	－	－
3 年	2	1	－	－	－	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－
4 年	9	9	－	－	2	7	1	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5 年	6	4	－	－	1	3	8	－	－	3	2	－	－	－	2	－	－	－	－
6 年	13	11	－	－	1	10	23	16	－	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－
7 年	**11**	**10**	**－**	**－**	**－**	**10**	**－**	**－**	**－**	**2**	**1**	**－**	**－**	**－**	**1**	**－**	**－**	**－**	**1**

注　「防炎処理なし」とは、防炎対象物品の使用を義務付けている施設において、防炎性能がない物品を使用し初期の火災と関係したものをいう。

表 8-4-2　火災程度別と防炎対象物品別の状況（最近５年間）

程度	合計	カーテン	カーペット・じゅうたん	どん帳	幕	暗幕	その他
合計	35 (10)	17 (4)	14 (4)	1 (-)	1 (1)	1 (1)	1 (-)
部分焼	4 (-)	4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ぼや	31 (10)	13 (4)	14 (4)	1 (-)	1 (1)	1 (1)	1 (-)

注１　（　）内数字は、令和７年中の火災件数を内数で示しています。
注２　防炎対象物品が不明の６件をのぞいています。

⑵　用途別

最近５年間の建物用途別と防炎物品別についてみたものが表 8-4-3 です。

表 8-4-3　建物用途別と防炎物品別状況（最近５年間）

用途	合計	カーテン	カーペット・じゅうたん	どん帳	幕	暗幕	その他
合計	35 (10)	17 (4)	14 (4)	1 (-)	1 (1)	1 (1)	1 (-)
５項イ（ホテル等）	13 (3)	4 (1)	9 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
７項（学校等）	5 (3)	4 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
５項ロ（共同住宅）	4 (-)	4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１５項（事務所等）	4 (1)	- (-)	4 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１項イ（観覧場）	2 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	1 (1)	- (-)
３項ロ（飲食店）	2 (1)	1 (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
６項ロ（有料老人ホーム等）	2 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１項ロ（公会堂）	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
６項ハ（更生施設等）	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１２項イ（工場等）	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

注　（　）内数字は、令和７年中の火災件数を内数で示しています。

○　防炎対象物品別の状況をみると、「カーテン」が 17 件（48.6%）で最多。次いで（「カーペット・じゅうたん」が 14 件（40.0%）。

○　最近５年間の建物用途別をみると、「５項イ（ホテル等）」が 13 件（37.1%）で最多。次いで「７項（学校等）」が５件（14.3%）、「１５項（事務所等）」、「５項ロ（共同住宅）」が各４件（11.4%）。